

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年5月14日
【四半期会計期間】	第20期第3四半期(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)
【会社名】	株式会社エーワン精密
【英訳名】	A-ONE SEIMITSU INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 林 哲也
【本店の所在の場所】	東京都府中市分梅町二丁目20番5号
【電話番号】	(042) 363-1039 (代表)
【事務連絡者氏名】	管理グループ 島田 園子
【最寄りの連絡場所】	東京都府中市分梅町二丁目20番5号
【電話番号】	(042) 363-1039 (代表)
【事務連絡者氏名】	管理グループ 島田 園子
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次		第19期 第3四半期 累計期間	第20期 第3四半期 累計期間	第19期 第3四半期 会計期間	第20期 第3四半期 会計期間	第19期
会計期間		自 平成20年 7月1日 至 平成21年 3月31日	自 平成21年 7月1日 至 平成22年 3月31日	自 平成21年 1月1日 至 平成21年 3月31日	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 3月31日	自 平成20年 7月1日 至 平成21年 6月30日
売上高	(千円)	1, 207, 928	1, 064, 161	257, 763	408, 872	1, 483, 963
経常利益	(千円)	325, 864	210, 783	2, 665	100, 976	345, 984
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失(△)	(千円)	△8, 674	121, 033	△12, 851	57, 567	1, 505
持分法を適用した 場合の投資利益	(千円)	—	—	—	—	—
資本金	(千円)	—	—	292, 500	292, 500	292, 500
発行済株式総数	(株)	—	—	15, 000	15, 000	15, 000
純資産額	(千円)	—	—	6, 333, 858	6, 499, 673	6, 432, 268
総資産額	(千円)	—	—	6, 665, 839	6, 985, 510	6, 761, 890
1株当たり純資産額	(円)	—	—	422, 257. 21	433, 311. 54	428, 817. 93
1株当たり四半期 (当期)純利益金額又は 四半期純損失金額(△)	(円)	△578. 31	8, 068. 90	△856. 78	3, 837. 82	100. 34
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額	(円)	—	—	—	—	6, 000. 00
自己資本比率	(%)	—	—	95. 0	93. 0	95. 1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	391, 531	507, 425	—	—	463, 938
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△457, 028	△176, 429	—	—	△566, 020
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△162, 192	△90, 223	—	—	△162, 231
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	—	—	1, 009, 614	1, 213, 762	972, 989
従業員数	(名)	—	—	90 (19)	90 (17)	89 (17)

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成していませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれていません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がありませんので、記載していません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第19期第3四半期累計期間及び第19期第3四半期会計期間は1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため、その他の期および期間については、潜在株式が存在しないため記載していません。
5. 従業員数は、就業人員数であります。
6. 従業員の(外書)は、臨時従業員の当期間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。なお、臨時従業員には、嘱託契約の従業員及び実習生を含んでおります。

2 【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	90 (17)
---------	---------

(注) 1. 従業員数は、就業人員数であります。

2. 従業員の(外書)は、臨時従業員の当第3四半期会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
なお、臨時従業員には、嘱託契約の従業員及び実習生を含んでおります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
コレットチャック部門	283,103	+75.8
切削工具部門	91,324	+23.8
自動旋盤用カム部門	15,127	+57.0
合計	389,555	+59.4

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社では、標準品の場合、受注から製造、出荷までが概ね1日で完了します。
また、標準品以外でも数日で出荷が可能な体制をとっております。従って、受注残は軽微であり、受注実績の記載を省略しております。

(3) 販売実績

当第3四半期会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
コレットチャック部門	302,420	+73.4
切削工具部門	91,324	+23.8
自動旋盤用カム部門	15,127	+57.0
合計	408,872	+58.6

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 販売高で10%を超える主要な販売先はありません。
3 輸出生産高及び輸出割合は次のとおりであります。なお、()内は総販売実績に対する輸出高の割合であります。

輸出先		前第3四半期会計期間 自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日		当第3四半期会計期間 自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日	
		金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
アジア	台湾	12,591	43.7	22,845	44.7
	韓国	7,569	26.2	8,713	17.0
	中国(香港含む)	2,998	10.4	8,219	16.1
	シンガポール	3,977	13.8	4,609	9.0
	マレーシア	613	2.1	2,834	5.5
	その他	1,085	3.8	3,926	7.7
合計		28,836 (11.2%)	100.0	51,149 (12.5%)	100.0

2 【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期会計期間におけるわが国経済は、1年半前に発生した世界的規模の金融危機、景気の急激な悪化、全般的な生産活動の低迷から落ち着きを取り戻し、世界経済の回復過程に歩調を合わせたかたちで緩やかな回復傾向にあります。国内ではエコカー減税やエコポイントなどの景気支援策、回復基調に入った景気動向などにより、消費活動も回復してきております。また中国などアジアを中心とする潜在成長力の高い地域では、インフラ整備需要・設備投資需要、耐久消費財購買意欲の高さなど、引き続き世界の消費市場を牽引しており、日本の製造業も国内外の需要回復を受け生産活動が回復してきております。前四半期会計期間に続き大手企業を中心に自動車、家電等の生産が戻ってきており、それに伴い半導体需要も旺盛となっています。その一方で世界的には金融システムはリスクを包含しており、また財政状態に破綻をきたす国も散見されるなど、今後の見通しに慎重となる要因も混在しており、一部設備投資に積極的な分野もありますが、全般的には製造業の設備投資は低調な状態が継続すると思われれます。

こうした事業環境の中、当第3四半期会計期間の売上高は引き続き回復傾向を示しました。事業部門別では、コレットチャック部門で高品質・短納期を徹底し、また特殊品も他社に比較して圧倒的な短納期対応することで受注の獲得に努めました。自動旋盤用カム部門でも従来どおり高品質・短納期対応に努めました。これを受けて主に量産品の部品加工に係わる主力のコレットチャック部門で明確な回復傾向を示し、同じく量産部品加工に係わる自動旋盤用カム部門では堅調に推移しました。切削工具部門では再研磨品、特殊切削工具ともに短納期対応と幅広い種類に対応することで受注拡大に努めました。これを受けて顧客層は着実に広がってきましたが、切削加工は量産加工もあれば設備投資に関連する単品加工もあり、大物加工もあれば精密加工がある等、裾野が広く分野・企業ごとの格差があるため、全体としては回復傾向にはありますが、他部門に比べて回復は緩やかなものとなりました。

この結果、当第3四半期会計期間における部門別売上高はコレットチャック部門で302,420千円（前年同期比73.4%増）、切削工具部門で91,324千円（前年同期比23.8%増）、自動旋盤用カム部門で15,127千円（前年同期比57.0%増）となりました。全社の売上高は408,872千円（前年同期比58.6%増）、営業利益は95,923千円、経常利益は100,976千円、四半期純利益は57,567千円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産の残高は、3,678,613千円（前事業年度末は3,592,946千円）となり85,667千円の増加となりました。

これは未収還付法人税等が117,006千円、有価証券が66,081千円、たな卸資産が27,223千円減少しましたが、現金及び預金が193,623千円、売掛金が83,661千円、受取手形が22,350千円増加したこと等によるものであります。また、当第3四半期会計期間末における固定資産の残高は、3,306,896千円（前事業年度末は3,168,944千円）となり137,952千円の増加となりました。これは、新工場完成に伴い前期末に計上した建設仮勘定の残高を建物及び構築物へ振り替えたことにより有形固定資産のその他が327,624千円減少しましたが、建物及び構築物が400,253千円、投資有価証券が124,141千円増加したこと等によるものであります。

この結果、当第3四半期会計期間末における総資産は6,985,510千円（前事業年度末は6,761,890千円）となりました。

(負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債の残高は、188,619千円（前事業年度末は54,220千円）となり134,398千円の増加となりました。これは役員賞与引当金が2,400千円減少しましたが、未払法人税等が95,862千円、未払金が29,846千円、買掛金が8,177千円、その他流動負債が2,911千円増加したことによるものであります。また、当第3四半期会計期間末における固定負債の残高は297,218千円（前事業年度末は275,401千円）となり21,816千円の増加となりました。これは退職給付引当金が16,286千円、役員退職慰労引当金が5,530千円増加したことによるものであります。

この結果、当第3四半期会計期間末における負債合計は485,837千円（前事業年度末は329,621千円）となりました。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産の残高は、6,499,673千円（前事業年度末は6,432,268千円）となり67,404千円の増加となりました。これはその他有価証券評価差額金が36,370千円、利益剰余金が31,033千円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、第2四半期会計期間末と比べ79,168千円増加し、1,213,762千円となりました。なお、当第3四半期会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは136,856千円の増加（前年同四半期は10,706千円減少）となりました。これは売上債権の増加額が52,277千円、法人税等の支払額が13,809千円ありましたが、税引前四半期純利益が100,976千円、減価償却費が60,401千円、未払金の増加額が14,379千円、棚卸資産の増減額が13,368千円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローの減少は57,447千円（前年同四半期は353,647千円減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が56,729千円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローの減少は240千円（前年同四半期は136千円減少）となりました。これは全額、配当金の支払額によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間に下記の生産設備を取得いたしました。

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
		建物 及び構築物	機械装置 及び 車両運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
山梨工場 (山梨県韮崎市)	製造設備	—	67,300	— (—)	—	—	67,300	80 (14)

(注) 1 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

2 従業員の(外書)は、臨時従業員の当第3四半期会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
なお、臨時従業員には、嘱託契約の従業員及び実習生を含んでおります。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期会計期間において、第2四半期会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000
計	48,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,000	15,000	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	当社は、単元株制度は採用して おりません。
計	15,000	15,000	—	—

(注) 第3四半期会計期間末現在の上場金融商品取引所は、ジャスダック証券取引所であります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年1月1日～ 平成22年3月31日	—	15,000	—	292,500	—	337,400

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握して
おりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年12月31日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,000	15,000	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	15,000	—	—
総株主の議決権	—	15,000	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 7月	8月	9月	10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月
最高(円)	224,000	235,400	276,000	258,800	243,200	235,000	235,000	238,100	280,000
最低(円)	205,300	216,000	229,100	240,300	215,000	220,000	225,000	222,000	226,700

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第3四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期会計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）及び前第3四半期累計期間（平成20年7月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成21年7月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）及び前第3四半期累計期間（平成20年7月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第3四半期会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成21年7月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期財務諸表について、監査法人A&Aパートナーズにより四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,627,806	2,434,182
受取手形及び売掛金	328,737	222,724
有価証券	500,681	566,762
製品	2,557	4,404
原材料	33,993	43,980
仕掛品	154,563	169,952
繰延税金資産	19,696	12,303
その他	16,016	141,582
貸倒引当金	△5,437	△2,947
流動資産合計	3,678,613	3,592,946
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	814,351	414,098
機械装置及び運搬具（純額）	595,149	635,266
土地	319,337	319,337
その他（純額）	12,001	339,626
有形固定資産合計	※1 1,740,840	※1 1,708,328
無形固定資産	2,632	3,422
投資その他の資産		
投資有価証券	1,430,202	1,306,060
繰延税金資産	130,489	147,710
その他	6,353	8,013
貸倒引当金	△3,620	△4,591
投資その他の資産合計	1,563,423	1,457,193
固定資産合計	3,306,896	3,168,944
資産合計	6,985,510	6,761,890
負債の部		
流動負債		
買掛金	13,669	5,491
未払金	53,209	23,363
未払法人税等	95,862	—
役員賞与引当金	3,600	6,000
その他	22,277	19,365
流動負債合計	188,619	54,220
固定負債		
退職給付引当金	270,308	254,021
役員退職慰労引当金	26,910	21,380
固定負債合計	297,218	275,401

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年6月30日)
負債合計	485,837	329,621
純資産の部		
株主資本		
資本金	292,500	292,500
資本剰余金	337,400	337,400
利益剰余金	5,903,354	5,872,320
株主資本合計	6,533,254	6,502,220
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△33,581	△69,952
評価・換算差額等合計	△33,581	△69,952
純資産合計	6,499,673	6,432,268
負債純資産合計	6,985,510	6,761,890

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成20年7月1日 至平成21年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)
売上高	1,207,928	1,064,161
売上原価	694,929	672,948
売上総利益	512,998	391,212
販売費及び一般管理費	*1 205,301	*1 195,523
営業利益	307,696	195,689
営業外収益		
受取利息	6,924	3,185
有価証券利息	5,784	3,278
受取配当金	6,124	9,948
その他	2,000	4,331
営業外収益合計	20,834	20,744
営業外費用		
有価証券売却損	2,666	5,650
営業外費用合計	2,666	5,650
経常利益	325,864	210,783
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	6,000	—
特別利益合計	6,000	—
特別損失		
有形固定資産除却損	417	1,367
有価証券評価損	327,920	—
特別損失合計	328,338	1,367
税引前四半期純利益	3,526	209,416
法人税、住民税及び事業税	5,186	102,500
法人税等調整額	7,014	△14,117
法人税等合計	12,201	88,383
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△8,674	121,033

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高	257,763	408,872
売上原価	204,174	248,770
売上総利益	53,588	160,101
販売費及び一般管理費	※1 53,492	※1 64,177
営業利益	96	95,923
営業外収益		
受取利息	1,733	803
有価証券利息	1,838	1,156
受取配当金	1,347	2,840
その他	316	252
営業外収益合計	5,236	5,052
営業外費用		
有価証券売却損	2,666	—
営業外費用合計	2,666	—
経常利益	2,665	100,976
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	6,000	—
特別利益合計	6,000	—
特別損失		
有価証券評価損	17,917	—
特別損失合計	17,917	—
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△9,251	100,976
法人税、住民税及び事業税	△107,813	52,500
法人税等調整額	111,414	△9,091
法人税等合計	3,600	43,409
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△12,851	57,567

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成20年7月1日 至平成21年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	3,526	209,416
減価償却費	154,801	171,471
長期前払費用償却額	45	45
有形固定資産除却損	417	1,367
有価証券売却損益(△は益)	2,666	5,650
有価証券評価損益(△は益)	327,920	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△980	1,519
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△9,139	△2,400
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,087	16,286
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△470	5,530
受取利息及び受取配当金	△18,833	△16,413
売上債権の増減額(△は増加)	250,747	△106,012
たな卸資産の増減額(△は増加)	△19,066	27,223
仕入債務の増減額(△は減少)	△8,607	8,177
未払金の増減額(△は減少)	△25,726	30,069
その他	△30,901	31,950
小計	627,489	383,882
利息及び配当金の受取額	17,570	16,005
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△253,528	107,537
営業活動によるキャッシュ・フロー	391,531	507,425
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△102,778	47,149
有価証券の取得による支出	△1,497,922	△504,223
有価証券の売却による収入	873	—
有価証券の償還による収入	1,500,000	500,000
有形固定資産の取得による支出	△357,531	△220,010
貸付けによる支出	—	△1,080
貸付金の回収による収入	330	1,735
投資活動によるキャッシュ・フロー	△457,028	△176,429
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△162,192	△90,223
財務活動によるキャッシュ・フロー	△162,192	△90,223
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△227,689	240,773
現金及び現金同等物の期首残高	1,237,303	972,989
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,009,614	※ 1,213,762

【簡便な会計処理】

当第3四半期累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成22年3月31日)	
1 棚卸資産の評価方法	<p>当第3四半期会計期間末における棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。</p> <p>また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p>
2 固定資産の減価償却費の算定方法	<p>定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>

【四半期財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期累計期間（自 平成21年7月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成22年3月31日)	前事業年度末 (平成21年6月30日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,294,960千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,130,789千円

(四半期損益計算書関係)

第3四半期累計期間

前第3四半期累計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成21年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成22年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主なもの	※1 販売費及び一般管理費の主なもの
給与手当 32,458千円	給与手当 37,688千円
賞与 9,602千円	賞与 5,898千円
貸倒引当金繰入 2,206千円	貸倒引当金繰入 2,766千円
役員退職慰労引当金繰入 5,530千円	役員退職慰労引当金繰入 5,530千円
役員賞与引当金繰入 5,661千円	役員賞与引当金繰入 3,600千円
退職給付費用 4,230千円	退職給付費用 4,138千円

第3四半期会計期間

前第3四半期会計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主なもの	※1 販売費及び一般管理費の主なもの
給与手当 9,298千円	給与手当 12,534千円
賞与 388千円	賞与 3,111千円
貸倒引当金繰入 1,864千円	貸倒引当金繰入 563千円
役員退職慰労引当金繰入 1,840千円	役員退職慰労引当金繰入 1,840千円
役員賞与引当金繰入 △185千円	役員賞与引当金繰入 1,740千円
退職給付費用 1,166千円	退職給付費用 1,275千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成21年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成22年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 2,520,305千円	現金及び預金 2,627,806千円
預入期間が3か月超の定期預金 <u>△1,510,691千円</u>	預入期間が3か月超の定期預金 <u>△1,414,043千円</u>
現金及び現金同等物 1,009,614千円	現金及び現金同等物 1,213,762千円

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年3月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成21年7月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式(株)	15,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年9月26日 定時株主総会	普通株式	90,000	6,000	平成21年6月30日	平成21年9月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発

日が当四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年3月31日)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期会計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期会計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前第3四半期累計期間(自 平成20年7月1日 至 平成21年3月31日)

及び前第3四半期会計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)

関連会社が存在しないため、該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 平成21年7月1日 至 平成22年3月31日)

及び当第3四半期会計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

関連会社が存在しないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成22年3月31日)	前事業年度末 (平成21年6月30日)
433,311.54円	428,817.93円

2 1株当たり四半期純利益金額または1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第3四半期累計期間

前第3四半期累計期間 (自平成20年7月1日 至平成21年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり四半期純損失金額(△) △578.31円	1株当たり四半期純利益金額 8,068.90円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額または1株当たり四半期純損失金額(△)の算定上の基礎

項目	前第3四半期累計期間 (自平成20年7月1日 至平成21年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)
四半期損益計算書上の四半期純利益または四半期純損失(△)(千円)	△8,674	121,033
普通株式に係る四半期純利益または四半期純損失(△)(千円)	△8,674	121,033
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	15,000	15,000

第3四半期会計期間

前第3四半期会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり四半期純損失金額(△) △856.78円	1株当たり四半期純利益金額 3,837.82円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額または1株当たり四半期純損失金額(△)の算定上の基礎

項目	前第3四半期会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
四半期損益計算書上の四半期純利益または四半期純損失(△)(千円)	△12,851	57,567
普通株式に係る四半期純利益または四半期純損失(△)(千円)	△12,851	57,567
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	15,000	15,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当第3四半期会計期間末におけるリース取引残高は、前事業年度の末日に比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 5月12日

株式会社エーワン精密
取締役会 御中

監査法人A&Aパートナーズ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笹本 憲一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齊藤 浩司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エーワン精密の平成21年7月1日から平成22年6月30日までの第20期事業年度の第3四半期会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成21年7月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エーワン精密の平成22年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 5月13日

株式会社エーワン精密
取締役会 御中

監査法人A&Aパートナーズ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笹本 憲一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齊藤 浩司 印

監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エーワン精密の平成20年7月1日から平成21年6月30日までの第19期事業年度の第3四半期会計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成20年7月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エーワン精密の平成21年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。